

## 国内株式市場の動向と今後の見通し ならびに基準価額の変動に関するお知らせ

### 《国内株式市場の動向》

4月1日の国内株式市場は、米国とイランの双方が停戦に向けて歩み寄りを示唆したことから、ほぼ全面高の展開となり、日経平均株価が前日比2,675.96円高(+5.24%)の53,739.68円、TOPIX(東証株価指数)が前日比173.04ポイント高(+4.95%)の3,670.90ポイントとなりました。

本日は、31日にトランプ米大統領がイランへの軍事侵攻は2-3週間以内に終了すると示したうえで、早期停戦の可能性もあると発言したことや、イランのペゼシュキアン大統領も一定の条件が満たされた場合には停戦する意思があることを現地メディアが伝えたことなどから、戦争終結に向けた期待感が高まりました。3月の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化を背景に月間で10%超の下落となっていました。双方の歩み寄りを受けて過度な景気後退懸念が和らいだことから、幅広い銘柄に買い戻しの動きが広がり、大幅上昇しました。

### 《基準価額の変動状況》

国内株式市場の上昇に伴い、以下のファンドが前日比で5%超の上昇となっております。

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	騰落率 (%)
A L A M C O S R I 社会貢献ファンド	12,168	614	5.31
A L A M C O 日経平均ファンド	10,824	547	5.32
A L A M C O D C日経平均ファンド	62,944	3,179	5.32
A L A M C O リサーチ 日本株オープン	11,901	575	5.08

### 《今後の見通し》

国内株式市場は、中東情勢やそれに伴う原油価格の動向に左右されながら、しばらくはボラティリティの高い展開が続くと予想されます。本日、双方の歩み寄りが報じられたことから、米国の地上作戦を視野に入れた本格的軍事投入やイランの機雷敷設など、想定された最悪のシナリオは回避される可能性が高まったとみまます。一方で、トランプ米大統領はホルムズ海峡を巡る問題の解決を他国に委ねる考えを示していることなどから、依然として不透明感が強い状況は継続しています。また、原油価格の高止まりは継続しており、中東産の原油依存度が高い日本経済や日本企業への影響も心配されることから、依然として中東情勢に一喜一憂する展開を想定しています。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2026-04-22

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元金が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る手数料等について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限 0.3%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用  
…… 信託報酬 上限 2.035%(税抜 1.85%)
- その他の費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。  
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率等につきましては、朝日ライフ アセットマネジメントが運用するすべての投資信託が徴収するそれぞれの費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301 号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2026-04-22